



TITLE:

東南アジア研究センター所報(I) 1963-1964

AUTHOR(S):

CITATION:

東南アジア研究センター所報(I) 1963-1964. 東南アジア研究センター所報 1964, 1

ISSUE DATE:

1964-06-30

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/187819>

RIGHT:



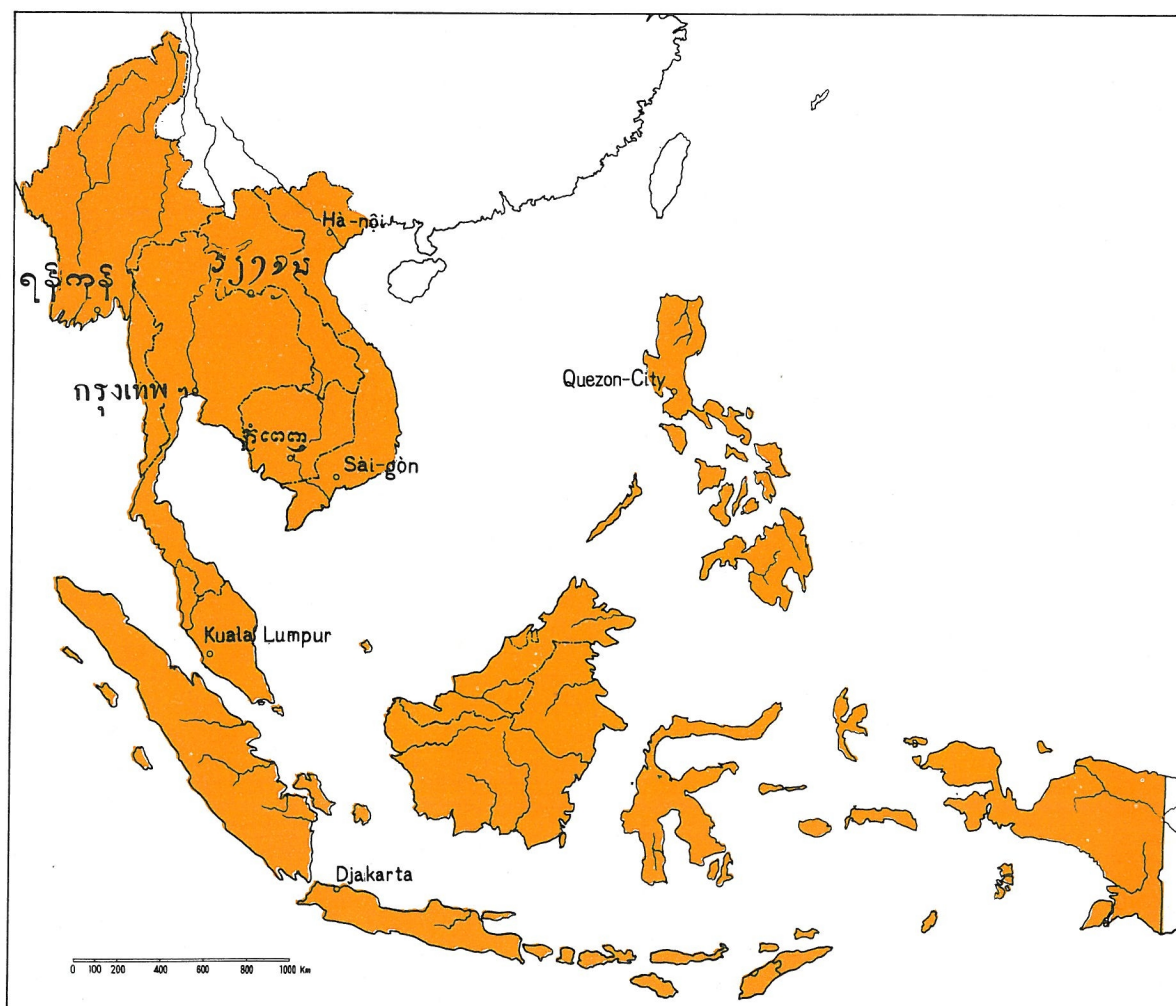
東南アジア研究 センター 所報

(I)

1963/1964

京都大学

東南アジア



は じ め に

京都大学東南アジア
研究センター 所長 岩 村 忍



東南アジアが、世界史的な意義において注目をあびるようになったのは、比較的新しい時代のことである。開発のためのたゆまぬ努力が続けられてきたにもかかわらず、この地域におけるおくれは現在、世界的な焦点となっている。この地域のもつ政治的問題、あるいは経済的、社会的、技術的諸問題がいよいよ重大化するにおよび、われわれはこれまでのこの地域にかんする研究がきわめておくれていることを強く反省せざるをえない。

ひとくちに東南アジアといっても、大陸あり、半島あり、島嶼あり、無数の民族が固有の言語を語り、経済的な発展段階をみても実に多様、異質な文化が混在しており、総合的研究の場としての学術的興味をそそる。

このような東南アジアを近くにひかえたわが国において、分野を異にする研究者が研究者としての責任をもってあつまり、総合的、動的にとらえた研究をすすめようとするのは必然であろう。

昭和38年1月京都大学は東南アジア研究センターを設立した。これは社会科学（いわゆる人文科学を含む）、自然科学の各分野を通じ、組織的、総合的に、この地域にかんする研究を展開し、この地域の内在的理解を高めようとするものである。研究センターで行なう研究は、歴史の流れの中で未来への展望を念頭においた「現代研究」であり、方法論的には「地域研究」の新しい分野を開拓しようとするものである。自然科学を「地域研究」のなかにとりいれたのは世界最初の試みである。研究センターが当初からインター・ファカルティ、インター・ユニバーシティの原則をかかげたことは、東南アジア研究の本来のあるべき姿だと確信する。

研究センターは、昭和39年3月、その第1年度の活動をおえ、4月より第2年度の計画実施にはいった。ここに第1年度の事業活動の成果と第2年度の事業計画をあわせて概括し、ひろく世の批判をあおごうとするものである。

研究センターの初年度事業は、主としてフォード財団の研究費によってまかなわれた。この研究費の交付について、同財団国際部長ストーン博士、スレーター次長および顧問パッシン教授のご尽力をいただいた。現地においては、タイ学術研究会議議長ネート将軍、同社会科学部長ニポン博士をはじめ、東南アジア各国の政府関係諸機関、大学等研究諸機関の好意ある協力と便宜供与をうけることができた。また日本政府、特に文部省、外務省の関係部局、および在バンコック日本大使館島津久大大使をはじめ館員各位、ならびに他の東南アジア各地におけるわが国在外公館、商社諸機関が多大の支援を与えられた。研究活動の面では、コーネル大学スキナー教授、ジョーンズ教授、ユール大学ベンダ教授、ミシガン大学ゴスリング教授、ニューヨーク大学トレーガー教授、HRAFのルバル博士、アジア経済研究所所長東畑精一博士をはじめとする、世界各国の東南アジア研究者の積極的な協力に負うところがおおかった。

これら学外から寄せられた御援助と御好意とに対して心から感謝したい。

さいごに、研究センターの設立運営を推進、協力された平沢興前京大総長、奥田東総長、足利惇氏前管理委員長、小林章管理委員長をはじめ東南アジア研究センター準備委員会委員および管理委員会委員はもとより、各学部、研究所、事務局等の学内関係各位に対し、この機会に心から謝意を表するしだいである。

昭和39年6月30日



東南アジア研究センターの成立まで

京都大学では、東南アジアにかんする諸問題の研究が、いくつかの分野において、おこなわれてきた。

これらの研究を組織化し、総合化するために、昭和34年9月に東南アジア研究会が発足し、月例研究会がもたれることになった。

しかし、東南アジア研究を本格的に促進するためには、欧米および東南アジアにおける研究の現情を調査することが必要であった。そこで白井二尚教授、棚瀬襄爾助教授（文学部）および本岡武助教授（農学部）からなる調査団が、フォード財団の援助によって、昭和36年3月から6カ月間、欧米および東南アジアに派遣された。

この報告にもとづき、同年10月、東南アジア研究会に小委員会が設けられた。この小委員会は社会科学を中心とする東南アジア研究計画の作成に従事した。

しかし、京都大学としては、自然科学部門を加えての全学的研究体制のありかたを検討することの必要性が痛感された。昭和37年6月、京都大学評議会の決議にもとづき、東南アジア研究計画準備委員会が設けられ、委員長に奥田東農学部長が選出された。同委員会は、東南アジア研究のありかたとして、自主・平等・公開の原則にたち、長期的なビジョンのもとに永続的・組織的に進められなければならないとの方針を確立した。またそれは本来、学部を越えた協力を必要とするものであり、さらに大学間の協力を必要とするものである。

この準備委員会の答申にもとづいて、昭和38年1月、京都大学評議会は東南アジア研究センターおよび同管理委員会の設立を決議し、さきの東南アジア研究会および同小委員会は、これに発展的に解消することとなった。2月、管理委員長に足利惇氏文学部長、センター所長に奥田東農学部長が就任した。

湿润熱帯の森林に足をふみいれて、まず目をうはわれるのはその樹種のおおさである。まっすくにどこまでものびる木は、他にぬきんでて熱帯雨林の王者である。

それ自身の重みをささえかねて、根もとで幹を變形させるのだろうか、あたかも扶壁をたてたかのように。

4月、フォード財団より東南アジア研究第1期5ヵ年事業計画のうち外貨を必要とする研究費として35万ドルを交付する旨発表された。

昭和33年4月から、東南アジア研究センターの事業計画第1年度にはいり、研究、出版、養成、交流および図書資料整備の各計画が実施にうつされることになった。

現地調査を要する研究計画は、つぎの9つに編成された。

- (1) ビルマ地域の研究
- (2) マラヤ地域の研究
- (3) 東南アジアの自然環境の研究
- (4) 東南アジアの言語の研究
- (5) 東南アジアの宗教の研究
- (6) 東南アジアの政治の研究
- (7) 東南アジアの経済の研究
- (8) 東南アジアの教育の研究
- (9) 東南アジアの華僑の研究

4～5月、研究センター社会科学調査研究部門主任の岩村忍教授（人文科学研究所）は、タイ・ビルマ・マラヤ・インドネシアの諸国を歴訪、現地調査についてのうちあわせをおこなった。

ついで7～8月、平沢総長が岩村教授を伴つて、タイ・ビルマ・マラヤの諸国を訪問し、現地調査研究活動についての積極的な協力と援助とを要請した。

平沢総長、岩村教授の現地調査打合わせのもと

づき、

- 1) ビルマにおける現地調査は同国内の情勢にかんがみ一時延期し、ビルマ地域研究をビルマ・タイ地域研究にあらため、さしあたりタイを集中的に調査研究すること
- 2) インドネシアの重要性にかんがみ、マラヤ計画はマレーシア・インドネシア地域研究にあらため、インドネシアの研究は同国の経済事情の好転を待って行なうこと
- 3) 現地調査研究を円滑に行なうため、東南アジアの中心地のバンコックに連絡事務所を設けること

などの方針を決定した。

9月末、ビルマ・タイ地域調査計画を担当する本岡助教授が出発し、いよいよ現地調査研究の第一歩がふみだされることになった。この第1年度の現地調査については、のちに詳しく述べる。

12月、平沢総長が任期満了で退任し、奥田所長が総長に選出された。総務部主任堀江保蔵教授（経済学部）が所長代理となり、ついで翌39年2月、岩村教授が研究センター所長に就任した。

東南アジア研究センターの組織 東南アジア研究センターは、東南アジア研究センター管理委員会が管理する。同委員会の構成員は、各学部、教養部、各研究所のうち関係のある部局の長またはその代行者および研究センター所長である。

東南アジア研究センターには所長がおかれ、研



タイ学術研究会議議長ネート将軍は、平沢前総長の訪問を心から歓迎し、タイ国におけるわれわれの研究を援助することを約束した。右からネート将軍、平沢前総長、岩村教授、ニボン博士、安藤茂美書記官。

OPENING CEREMONY BANGKOK LIAISON OFFICE CENTER FOR SOUTHEAST ASIAN STUDIES KYOTO UNIV FEBRUARY 7, 1964

バンコック連絡事務所開所式はエラワンホテルでひらかれタイ各界、国連機関の関係者、各国の研究者、日本大使館員など200名ちかくがあつまった。

研究センター業務の企画、運営にかんする事項は研究担当教官（教授，助教授，講師）の組織する運営協議会が審議する。この協議会には常任委員がおかれている。

研究センターは、総務部、調査研究部よりなり、調査研究部は、社会科学部門と自然科学部門にわかれ、総務部および各部門主任、副主任が業務の総括にあたる。

バンコック連絡事務所 バンコック連絡事務所は現地調査計画の立案に必要な現地状況の調査と資料の収集、調査の実施にあたっての現地政府はじめ諸機関との連絡調整を主な目的としている。

連絡事務所は、昭和38年10月末に仮設された。翌39年2月、奥田総長がバンコックを訪問し、タ

イ学術研究会議議長ネート將軍はじめ多数の政府要人、研究者を招き、また駐タイ日本大使島津久大氏、文部省調査局長天城勲氏らの出席のもとに、連絡事務所の正式の開所を披露した。

連絡事務所は設立いらい調査参加者が生活をもにする場を提供しただけでなく、すべての初年度の計画のため政府諸機関、大学などの機関と連絡をとり、調査の許可および協力を得、十分にその機能を発揮した。

これは、わが国の大学が海外にはじめてもった恒久的研究基地である。ひとり研究センター関係者だけが利用するのではなく、ひろくわが国の研究者に公開され、その機能がますます発展させられることがのぞまれる。



連絡事務所は、26/2 Soi Somprasongs 1, Petchaburi Rd. Bangkok にあり、研究室、資料室、食堂および寝室などを持ち、ニッサンパトローラー一台をそなえていて小さいながらも現地調査に、研究計画の立案に、学術的知識の交流に機能を発揮している。



……われわれは東南アジア研究をおこなうにあたり、多くの地域から、多くの分野の研究者があつまり、たがいに知識と経験をもちより協力していくことをねがうものでありますから……（開所式での奥田総長演説より）

昭和38年度事業の報告

研究事業 研究センターにおける研究は各研究担当者が、所属の部局で、それぞれのテーマについておこない、必要に応じて、現地調査を実施する。一方、研究センターは分野を異にする研究者のあつまる研究例会を主催する。研究例会において、各研究担当者はその研究計画なり研究成果なりを発表する。

研究例会は、東南アジア研究会によって昭和34年9月にはじめられた月例研究会をうけついでできたものである。この月例研究会は昭和34年に3回、35年に10回、36年に9回、37年に15回開催された。内容別にみると生物構造にかなするもの2、社会現象にかなするもの9、文化現象にかなするもの8、研究方法論など総合的な問題にかなするもの18。講演者は学内者19（うち2は大学院学生）、学外者が11（うち4は外国人）、講演者をさだめず討論会形式をとったのが7であった。

昭和38年1月の研究センター発足いらい講演者の数が増し、研究例会も活潑におこなわれるようになった。39年3月まで、19回の研究例会をひらき、講演者は27名、すなわち学内18（大学院1）、学外9（外人1）にのぼった。内容は自然構造3、生物構造3、生活環境2、社会構造5、文化現象5、総合7であった。

現地調査は昭和38年度からはじめられた。そのうちタイ・ビルマ地域調査計画については本岡助教授が担当し、タイの農業技術について、技術的、経済的な問題をとりあげ、佐藤孝教授（兵庫農大）、渡部忠世助教授（京都府大）らが参加した。日比野丈夫助教授（人文科研）は、東南アジアの華僑にかなする予備調査を行なった。東南アジアの自然環境にかなする研究は、タイの森林土壌の調査に堤利夫助教授（農学部）および大学院学生3名、東南アジアの生薬にかなする調査に木村康一教授（薬学部）、糸川秀治助教授（東京理科大）、加世田正道技師（松本保健所）の3名が、またタイの水田土壌にかなする調査には川口桂三郎教授（農学部）および大学院学生2名が参加した。このほか、東南アジアの医薬事情にかなする研究の



モミを風運する農家のオバサンはくったくなく笑う。水田面積はひろい。タイ中部のメナム平原はなんといっても穀倉だ。もっと農業機械がはいってもいいのではなかろうか。



増水期にはいとイネは増水のベースにあわせてどんだんのび、水中に没した節から仮根をだして養分を吸収する。稲刈は田舟にのってする。水がひいたあとひきおこしてみるとなんと3メートルをこえる長さだ。これが有名なウキイネだ。



中国人はふるさとをわすれない。子供たちを現地の学校で教育し、自身もそこに定着して同化しようとする反面、漢字をつかい、中国語をはなし、伝統や風習を尊重し、廟や宮をまもりつづけていく。



明朝の末期、マラッカにやってきた李為経はオランダから甲必丹に任ぜられた。マレーシアの都市人口の6〜7割を占めるという華僑の歴史はふるい。

予備調査として、西尾雅七教授、浅山亮二教授、上野一也講師（医学部）が、タイの医学事情を、公衆衛生学、眼科学の見地から視察した。

1. ビルマ・タイ地域調査計画

まずタイの農業を技術的、経済的な視点からとりあげ、農業技術の改良と、その農民層への浸透について調査した。本岡助教授は昭和38年9月から39年4月まで、佐藤教授は38年10月から39年1月まで、渡部助教授は38年10月から39年5月まで、主としてタイに滞在した。この間、本岡は、調査計画作成の準備を目的としてフィリピン・ビルマ・インドネシア・マレーシアを、短期間訪問した。また渡部は、インド・パキスタン・セイロン・マレーシアの稲作研究機関を視察した。

この調査は、タイの農業技術の実態を、水稲作と畑作について究明し、改良方向をあきらかにするとともに、いかにすれば農民層へ改良技術が浸透していくかを研究することを目的とした。

その間、タイ農務省、開発省、経済企画庁などの協力を得、資料をあつめた。11月以降関係係官とともに、東北部、北部、中部、南部、東南部への調査旅行をくりかえしおこなった。主として農事試験場をおとずれ、その他の農業技術改良のありかたを知るとともに、附近の農家をたずね作物栽培の実情を調査した。稲作を渡部が、畑作を佐藤が、そして農業経済問題一般を本岡が担当した。

稲作技術の改良は、新品種、灌漑排水、栽培方

式、施肥、病虫害駆除などの方向について検討した。畑作物のトウモロコシ、ケナフ、サトウキビ、キャッサバ、ゴム、ワタなどそれぞれについて、技術改良の方向をあきらかにした。そして改良技術が、農民層に浸透するためには、農業生産における投入と産出の価格関係、農産物の庭先価格と輸出価格の格差、農産物流通機構と農業協同組合、農業改良普及組織、農家における貯蓄と投資の関係などに問題があることがあきらかになった。

佐藤は以上の調査結果を研究例会で「タイの自然と人」と題して講演し、「タイにおける畑作物」との表題のもとに「東南アジア研究」第4号に報告する。本岡、渡部は7月の研究例会で講演し、「東南アジア研究」第5号に発表する予定である。

本岡は昭和39年にもおなじ目的で、タイにわたり、補遺調査をおこなうとともに、地域調査計画の第二段階である村落調査の指導にあたるはずである。

2. 東南アジアの華僑にかんする研究の予備調査

日比野助教授は昭和38年8月から10月まで、マカオ、ホンコン、シンガポール、マレーシア、タイ、台湾などで華僑について歴史学的、社会学的観点より予備調査をおこなった。

日比野は漢文文献を、香港大学、新亜書院、シンガポール大学、南洋大学、マラヤ大学などにお



高木、低木、かん木、つる、寄生植物などがありなすジャングルは緑のカベだ。けれども林内は意外にひらけていて歩きやすい。

いて調査したが、シンガポール大学の漢字新聞のほかは、華僑にかんする資料の収集は不十分のようであった。しかしシンガポール在住学者の個人的所蔵には、注目すべきものがあり、また台湾省立図書館の旧南方資料館の文献は非常に貴重なものであることを知った。

各都市の華僑の同郷団体の中心である会館の調査は、あたかも華僑の日本に対する血債追求運動にぶつかったため割愛を余儀なくされた。同族団体の中心である宗祠、寺廟の歴史について、青雲亭、龍山堂などで、古碑類を採録し、華僑の発展史をあとづけることができた。

資料は、漢籍、地図、拓本、写本などからなり、現在も現地と連絡をたもちつつ収集をつづけている。

調査結果は“マラヤにおける東西の対立”(立命館文学222号)、“マラヤ調査旅行覚え書”(東南アジア研究第3号)、“南方華僑社会の停滞性”(AA地域総合研究連絡季報10)として発表し、研究例会に“東南アジアの華僑”と題して講演した。

3. 東南アジアの自然環境にかんする研究

(1) タイの森林土壌にかんする調査

堤助教授(農学部)は荻野和彦、菅 誠、渡辺弘之(大学院農学研究科)らとともに、昭和38年11月から39年1月まで、タイの森林植生および森林土壌にかんする調査をおこなった。荻野は昭和37～8年にカセツアート大学に留学した経験を持っているので、調査終了後2月まで、バンコック連絡事務所関係の業務にたずさわった。

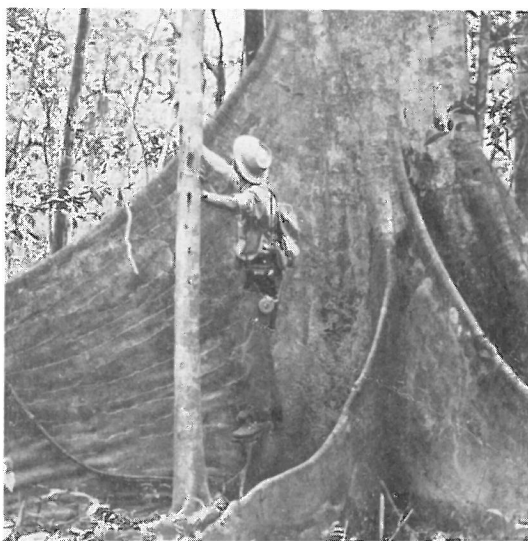
熱帯林業の基盤である森林および森林土壌は、森林の生産力を決定するうえに重要な要因であ

る。タイのいろいろな森林型について、森林土壌学的調査と、森林植生調査、森林土壌昆虫調査をあわせておこない、おおくの成果をあげた。

調査はタイ国立チュラロンコーン大学、カセツアート大学と協同しておこなわれ、森林局から有力な援助があたえられた。

堤、荻野はドンケオ・ラタナウォン、チューブ・ケムナーク(カセツアート大)らと協力し、東北部、北部を移動しながら、広汎な地域で乾燥常緑林、モンスーン林、乾燥落葉林、チーク林などを踏査し、一方、菅、渡辺はサンガー・サパシー博士(カセツアート大)、パイラート・サイチュア(チュラロンコーン大)らとともに、東北部の

板根の生態はおもしろい。根がたて方向に偏心生長したもの、幹が変形したものなど成因はさまざまだが、のびすぎる木がたおれないようにささえている。自然を合目的にみるのはよくないというのだけれど……。





トウ椅子の原料もジャングルの産物だ。林内にあって *Calamus* sp. (Palmae) などと植物名でよばれているときには、全体をトゲで武装していることを知っている人はすくない。



一年前にきりたおした伐根からでた萌芽は、すでに3メートルをこえていた。伐根自身はぐさぐさにくさり、腐蝕菌の花ざかりだ。有機物の分解がはやいこと、再生産の大きいことはおどろくばかりだ。

2カ所で乾燥常緑林，落葉林，マツ林の精密な調査をおこなった。のち全員が南部へむかい，熱帯降雨林の調査に従事した。

その結果58カ所の断面形態の深さ別に採集した340の土壌試料，53点の毎木調査結果資料と植物標本約500点，35地点の土壌昆虫標本200ピンを収集した。

目下，資料標本の化学分析，整理計算，同定をおこなっているが，研究成果はチュラロンコーン大学，カセツアート大学，京都大学の協同研究として，研究センターから公刊されるはずである。

なお調査結果の一部は，2月研究例会に“タイ国の森林”と題し堤が講演した。“東南アジア研究”第5号にも発表される予定である。

(2) 東南アジアの生薬調査

木村教授らは昭和38年12月より39年2月まで，タイ・フィリピン・ラオスなどで生薬の調査をおこない，その間，インド・ネパールを視察した。

生薬の薬学的研究の基礎として，主として薬用植物を調査したが，タイでは，チャンタブリ，チェンマイ，ブケーなどの植物園，樹木園，農事試験場をおとずれ，薬用植物標本の採集，市販生薬の収集につとめた。

資料は整理をおわり，薬学部生薬標本室におさめられた。分析，同定は39年中に完了する予定であって，近く“東南アジア研究”にその一部を発表する。

(3) タイの水田土壌調査

川口教授は39年2月，斉藤万之助，古川久雄（大学院農学研究科）らが38年11月から39年4月までおこなった水田土壌調査を指導した。

調査は主として水田土壌の生成論的形態学の立場からおこない，東南アジア諸国の土壌型の相互関係を知ることと，植物養分の肥効発現機構をあきらかにすることに主眼をおいた。斎藤，古川が東北部，北部，中部において調査する間，タイ土地開発局のスラチット，イティポン，灌漑局のソンの各氏の協力をうけ，2月川口の加わった中部の酸性土壌地帯の調査には，灌漑局のウィン氏が参加した。

東北部の土壌は砂岩の風化により生成した砂質の，ラテライト化作用をうけたものである。一見単調な土壌のような印象をうけるが，微地形の変化にいちじるしい影響をうけている。また潜在的な植物養分にとぼしい母材をもったことは，農業形態に貧しさをきわだたせているようである。

生薬うりが店をだしていた。シカの角、ウシやブタの頭がい骨、カメの甲、子安貝、二枚貝、となりにには水薬などいろいろならべている。



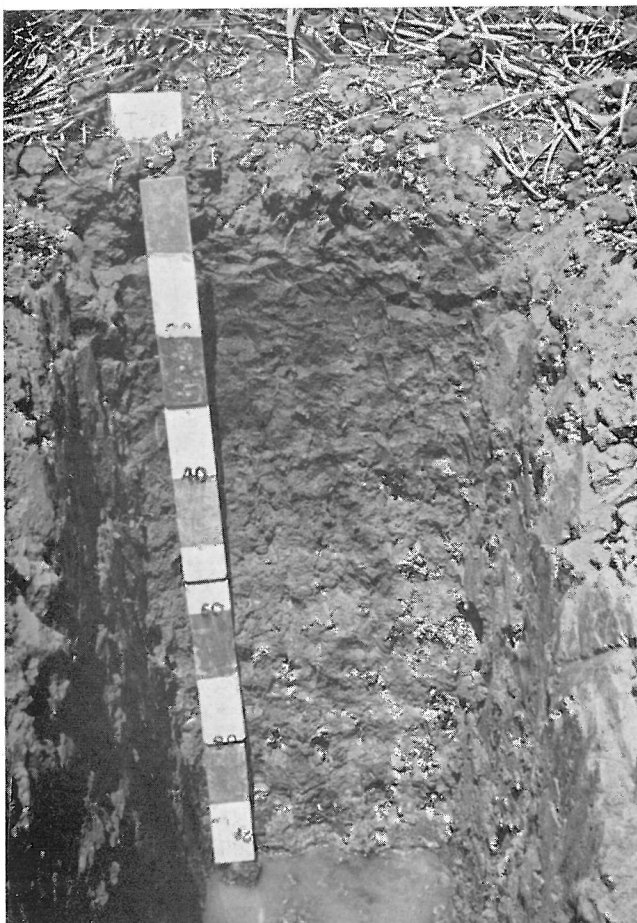
北部、中部はこれに対し、永年の堆積作用の結果、細粒質の土壤、ことに中部では粘土のおおい土壤であり、欠陥があるにせよ、タイの穀倉地帯をなしている。グルムゾルの土壤型、石膏の結晶をふくむ層のある土壤型など生成論的にみて興味ぶかいものがある。

65点の土壤調査結果、層位別の試料、その他タイ政府発行の資料、土壤図、土壤研究報告などを収集した。これら資料の分析整理は39年中に完了し、“研究報告”に発表する一方、日本土壤肥料学会に講演、あるいは機関誌に寄稿の形で発表する予定である。

(4) タイの医学事情予備調査

39年度計画に編成されるべく医薬にかんする研究の予備調査として、西尾教授、浅山教授、上野講師らはタイ国において、公衆衛生学的、眼科学的見地から予備調査を行なった。

乾季になって、からからに乾いた粘土質の堆積土はコンクリートのようだ。メナム平原をおおうひろい酸性土壌地帯の土壌断面をしめす。表面から20〜30センチは黒色層、その下はあかるい黄褐色の母材の層で黄色の水酸化鉄の斑紋が点在する。60センチ附近には石膏の針状結晶が折出している。



華僑の生薬店には、国医（いわゆる漢方医）がいる。その処方により生薬を調剤して売っている。丸薬などの製剤もある。内外全科とはすごい。

西尾は公衆衛生学的観点からひろくタイの医学事情を視察した。バンコックにおいて厚生省、医科大学その他医学研究機関、SEATOの医学研究所などを訪問し、医学行政、医学研究、公衆衛生の実情および臨床的にみたタイの医学的問題を調査し、“らい”、“結核”のふたつがとくに重要なものであることを知った。あとチェンマイ、コラート、ウボンにおいて、各地の病院、結核療養所、“らい”療養施設、“らい”村を視察した。浅山、上野らは眼科学の見地から、失明原因とトラコーマの実態調査をおこなった。眼病の入院患者のうち、白内障患者が圧倒的におおく、白内障手術、角膜移植手術などが試みられているが、あまり普及していない。トラコーマとそれに起因する角膜炎は重要な衛生問題であり、急性結膜炎の発生がハエ、ブユなどの増加と平行しておこっていることは、環境悪化にたいし住民が無防備のままさらされている事情を示しているようである。

この医学予備調査結果にもとづき、39年度には“らい”、“結核”の調査を、40年以降に眼科学的な調査をおこなうべく準備中である。

出版事業 研究センターは、その事業内容を簡単に説明するため“東南アジア研究センター要覧（昭和38年10月）”および“Directory of the Center for Southeast Asian Studies, Sept. '63”を刊行した。その後39年2月、日英両文とも改訂版がだされた。

研究事業の進展にともなう成果の発表は、雑誌“東南アジア研究”の刊行によっている。昭和33年7月に第1号を、11月第2号をだした。当初、年2回刊行の予定で出発したが、寄せられる論文の数が多くなり、また第1号いらいの反響が意外に大きく、各界の好評をえたので、季刊とすることとなり、39年3月に第3号が刊行された。“東南アジア研究”は、論文、報告、図書紹介、彙報などからなり、主として研究担当者および大学院学生によって執筆されている。所載論文は、研究例会に発表したものであることを原則とする。

研究成果のまとまった発表は、“東南アジア研究報告”(日・英両文)の発行によるが、38年度には、現地研究が開始されたばかりであったためもちろん刊行のはこびにいたらなかった。

交流事業 研究センター事業の第3に、研究者の交流をおこなうことがある。これは内外の研究者、または研究行政担当者を研究センターにまねき、研究例会での講演、討論に参加することを依頼し、研究活動の状況をたがいに交換する機会をもととするものである。一方センターは研究担当教官を海外の学会なり研究機関に派遣する。

昭和36年10月に、The Council on Economic and Cultural Affairs の A. B. Lewis 博士をまねいたのをはじめとして、37年にはミシガン大学の P. Gosling 博士、シンガポール大学の Lee William 博士、FAO の Ong (翁) 博士らが講演をした。

また、39年4月、タイ学術研究会議長ネート・ケマヨーティン将軍夫妻及び同会議社会科学部長ニボン・サシトン博士を15日間にわたってわが国に招待した。その間一行は京都で一週間をすごし、研究センターにおいて“タイ学術研究会議の性格とその役割について”と題して講演した。

一方、京都大学に留学中の東南アジア諸国の学生諸君と大学院学生などの若い研究者の交流がたえず行なわれている。これは現地理解をふかめるためのみならず、現地研究者としての態度を養成する意味においても、よろこばしいことである。

昭和37年3月ボストンで開催された米国アジア学会総会には相良惟一教授(教育学部)が、38年3月フィラデルフィアの総会には当時スタンフォード



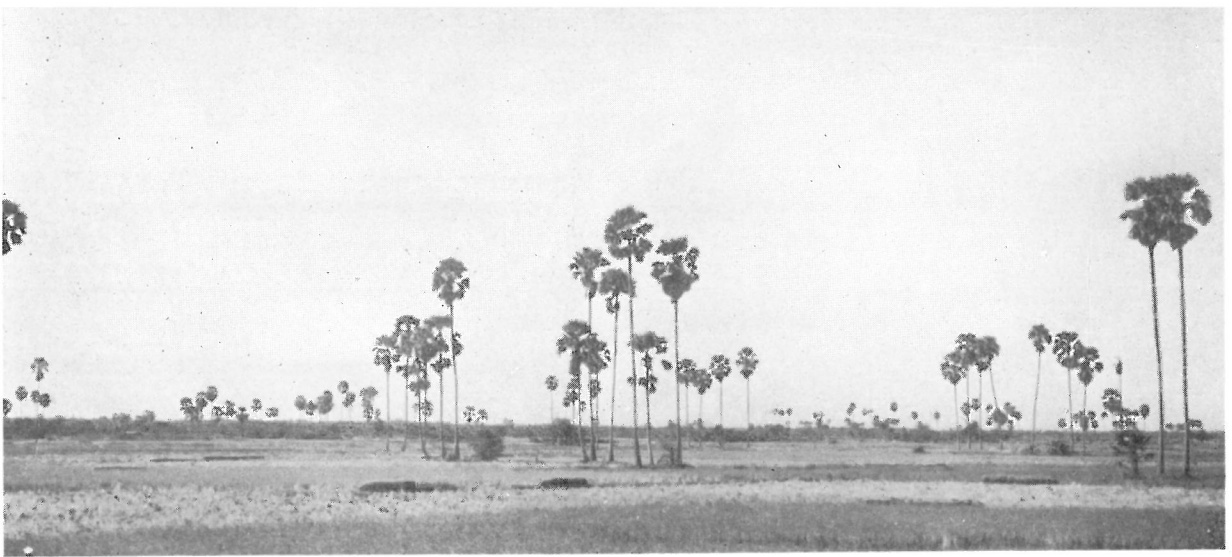
タイ国立医科大学。男女共学、入学してから医師免許をとるまで7年。もちろんインターンもやる。毎年約160人くらいの医師が生れるが医師の不足はまだまだなくなるらない。

ド大学にて研究中の猪木正道教授(法学部)が、39年3月ワシントンの総会には岩村所長が派遣された。岩村所長はニューヘブソンにおける HRAF 委員会にも出席した。上記三人とも総会前後にアメリカの東南アジア研究を行なっている主要大学を歴訪し、研究状況を視察し、意見の交換を行なった。

図書資料整備事業 東南アジア研究のためには図書資料の収集、整備が必要なのはいうまでもない。研究センターとしては、まずヒューマン・リレーションズ・エリア・ファイルズ (Human Relations Area Files) の加盟大学になるように努力し、昭和38年5月、オリジナル・コピーの供給をうける正式メンバーとなった。

HRAF は全世界にわたって、人間行動にかんする人文・社会科学の膨大な資料を、きわめて効率的なファイル方式により整理したものである。

昭和39年1月、約200万枚のスリップが、約500個の梱包となって到着した。HRAF 本部から派遣されたドロシー・マーフィ女史の手で2月に開梱整理がはじめられた。



ひろい水田、豊富な日光と水、稲作技術と土壌がよくなれば、飛躍的に収量が増すだろう。パルミラヤシは、変化にとほしい水田風景にアクセントをつけている。花からサトウをとる。タイ語でサトウ（ナムターン）はヤシの水を意味するという。

昭和39年度事業の展望

東南アジア研究センターは、昭和39年4月から活動の第2年度にはいった。研究担当者は増加し、活動の分野はひろがってゆく。まぐちがひろがればそれだけ研究センターの運営にも手をとられる。研究センターのかかえこんでいる困難や、悩みはすくなくないが、大学院学生などの若い研究者層が、意欲的に研究に参加する熱意を示している。研究センターは歴史のあさい、若い機関である。それが若い研究者の力で支えられてゆくことは、将来の発展を約束するものであろう。

組織化の努力 東南アジア研究センターは、それ自身組織化された機構をもっているが、制度的には学内施設にとどまっている。各分野での研究がすすむにつれ、年々多数の研究者を現地調査におくりだすことが必要になるほか、大学院学生などの若い研究者を適切に指導することが緊急な要請となっている。そのほか、出版事業、交流事業、養成事業のどれひとつとってみても、研究センターに専任の教官、事務職員をおかなければならなくなってきた。したがってその官制化が焦眉の急務となっている。

東南アジア研究センター後援会 研究センターの研究活動を支援するため、昭和39年3月、京都大学東南アジア研究センター後援会が設立された。平沢前京大総長を後援会理事長として、募金

などの後援活動が開始された。

バンコック連絡事務所の運営 本岡助教授が4月帰国し、飯島茂助手（農学部）がバンコック連絡事務所の運営をひきついだ。6月から相良教授がタイの教育構造にかんする研究をおこなうと同時に連絡事務所長に就任した。

39年度の現地調査計画により、タイにおおくの研究者がおくれるから、連絡事務所のはたす役わりはきわめて大きい。相良のあとは、本年10月からふたたび本岡がうけつぐ予定である。

研究計画 本年度研究計画は、自然科学部門と社会科学部門の2本だてに編成されることになった。

社会科学部門のマレーシア・インドネシア地域研究の現地調査は本年度から開始される。ビルマ・タイ地域研究は第2段階にはいり、タイ村落社会の調査をおこなう。その他の個別調査計画も逐次実行にうつされる。

自然科学部門では、医薬班、生物班、地学班、農業生産班の4班において目下鋭意調査計画の立案とその具体化の努力をつづけている。

昨年度に現地調査をおえたものは、目下資料の整理分析をおこなっている。その成果は中間報告として、研究例会につぎつぎ発表する。

I. 社会科学部門

1. ビルマ・タイ地域研究計画

(1) タイの村落社会調査

本岡助教授は、前年の総括調査にひきつづき、本年度はタイの村落社会に定住して集約的な調査をおこなう。

タイの地域区分にしたがい、北部、東北部、中部および南部で、代表的な村落をえらび、調査者は定着して、聞きとり調査と観察により村落の社会構造などをあきらかにしようとするものである。

調査者は飯島、水野浩一(センター研究員)、矢野暢(大学院法学研究科)と本岡である。

飯島は39年4月北部のチェンダオに村落の選定をおわっている。水野は東北部のコンケンにはいり、矢野はハジャイ、ナラティワート、ヤラあるいはパタニのいずれかのマラヤ系タイ人の村落を担当する。本岡は中部を担当するが、本年は前年の総括調査の補足をもあわせておこない、村落調査は40年にもおこなう。

調査者が村落にはいるのは7月から40年3月までの予定であるが、すでに飯島、水野、矢野の3名はバンコックでタイ語の習得にはげんでいる。

(2) タイにおける農業技術の改良とその農民層への浸透状況の調査

タイの水稻作物および畑作物の農業技術的にみた実態調査を、その改良方向についての調査は、本岡、佐藤、渡部らによってすでにおわっている。

本岡はこの補遺調査として、農民層への改良技術の浸透問題について、さきの村落社会の調査と協力し、具体例の調査をおこなう。

2. マレーシア・インドネシア地域研究計画

マレーシア・インドネシア地域研究計画を担当する棚瀬助教授(文学部)がリーダーとなって、マラヤ人社会の調査をとりあげる。

棚瀬のほか吉田光邦助教授(人文科研)、口羽益生講師(竜谷大学)、坪内良博(大学院文学研究科)が参加し、棚瀬、吉田が6月先発し基礎資料の収集、現地の関係者との折衝、調査地の選定などをおこなう。口羽、坪内は7月後発し現地で合流する。棚瀬は9月まで、坪内は10月まで、口羽は40



山地民族メオのもつ楽器のかなで、オルガンのようにやわらかい音の、もの悲しいメロディーは少数民族のあわれさを感じさせる。山地にすむ人々は、たとえばヨーロッパのアルプスでも、ネパールヒマラヤでも、りっぱな楽器をもっている。遠距離通信の必要があったためだろうか。



タイ中部の古都アユタヤ近郊の子供たち。



かわいい子をだいて盛装の女がでてきた。「ボクはなにになりたいの？」とボウヤにきいたら、「この子はね、大学へやって……、それから……」、と母親が熱心にこたえる。ききとり調査はなにも質問用紙にかきこむことだけでない。ちょっとしたことばのはしりにも、人間の行動規範、倫理、価値観、世界観はでてる。村落調査にわすれてはならないことなのだ。



タイの議事堂。平和にみえるけれども、バンコックには戒厳令がしかれ、議会は機能を停止している。改正憲法もまた発効していない。なぜだろう？素朴な疑問を抱かざるをえない。

年1月まで現地に滞在し、集約調査と比較調査を平行して実施する。

マラヤ（マレーシアの半島部）はいわゆる複数社会を構成しており、マラヤ人のほかに、中国人インド人などが人口のおおきい部分を占めているが、マラヤ人本来の姿をよりおおくのこしているといわれる北部マラヤに、村落をえらび集約的調査をおこなう。同時に中国人など他民族との交流関係、その史的背景などもひろく調査し比較研究もあわせておこなう。

調査の予定項目は、1) マラヤ人社会の史的背景、2) 経済的基盤、3) 家族、親族および村落の構造、4) 社会・政治構造、5) 村落と都市の関係、6) 価値観、宗教、思想、7) マレーシアにおけるマラヤ人社会の位置などである。

3. 東南アジア諸国における政治組織と政治過程の比較研究

東南アジアにおける政治を担当する猪木教授らは、39年12月から40年1月にかけて、タイ・ビルマ・インドネシア・マレーシア・フィリピン・南ベトナム・ラオス・カンボジアの諸国におもむき、これら諸国の政治組織と政治過程の比較研究にかんする現地調査をおこなう。

調査は猪木教授が主宰し、福島徳寿郎教授（法学部）が政治構造を、香西茂助教授および高坂正堯助教授（法学部）が国際関係の諸問題を、清水敬次助教授（法学部）が税制上の諸問題を、園部逸夫助教授（法学部）が公法上の諸問題を担当す

る。これら多面的な研究は社会的コミュニケーションの発展と、政治的近代化との関係に焦点をしばり、タイの三村落に住み込んだ飯島、水野、矢野らの協力をえて進められるはずである。

4. 東南アジアにおける教育制度ならびに教育構造の比較研究

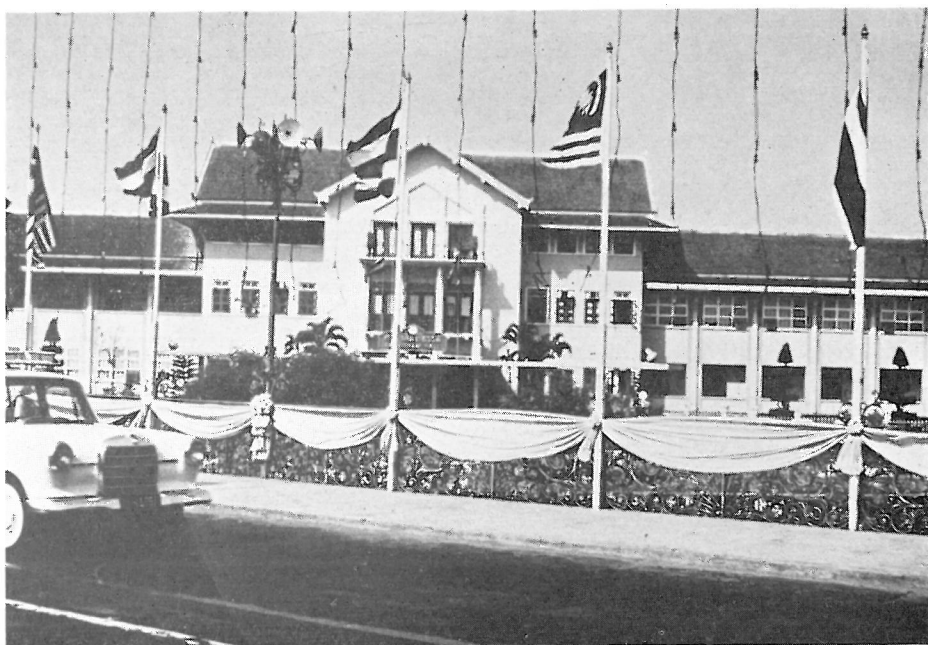
東南アジアの教育にかんする諸問題を担当する相良教授は39年6月から9月まで、タイ・カンボジア・マレーシア・インドネシア各国における教育制度を比較し、あわせて政治、経済、宗教、地理、言語などの諸因子が教育におよぼす影響を調査する。

森口兼二助教授、浜口恵俊助手（教育学部）らが、40年にひきつづき社会教育、家庭教育などの比較研究をおこなう。

本研究に関連して、佐藤幸治教授（教育学部）は39年8月、ビルマ僧 Bhadanta Sabbana Mahathera の創始した Satipatthana の禅法をラングーンの本院およびバンコックの別院において調査する。

5. 北部タイにおける諸言語の調査

言語学的研究を担当する西田龍雄助教授（文学部）は、39年9月から40年2月まで北部タイにおいて諸言語の調査をおこない、三谷恭之（大学院文学研究科）が参加する。バンコックのチュラロンコーン大学に留学する桂満希郎（大学院文学研究科）が現地で合流参加する予定である。



バンコックに事務局をもつ ECAFE はアジア地域の経済開発を多角的に、国際的にとりあげ検討し努力をつづけている。

北部タイには、タイ族以外にビルマ語系、カレン語系、モン・クメール語系、苗・僑語系の諸言語をはなす種族が知られているが、いまだに記述言語学的な調査の対象になっていない。本調査ではチェンマイに本拠をおき、調査参加者はタイ語のチェンマイ方言を習得するとともに、専門的にひとつ以上の近隣種族の言語を担当する。調査対象には、ラフ語（西田・桂）、アカ語（西田・三谷）、ラワ語（三谷）、カレン語（桂）をえらびだしている。これら諸言語の記述的分析をおこない、各言語相互の関係を比較言語学的に追求する。また北部タイとビルマ国境附近には、同一種族が両方にわかれてすんでいるばあいもおおいが、たとえばビルマのカレン語とタイのカレン語の相違などをあきらかにするための基礎的な資料を採集整理することもあわせて重視したい。

6. マレーシアの華僑の歴史的社会的研究

華僑にかんする研究を担当する日比野助教授は、前年にひきつづき、39年12月から40年3月までマレーシアの半島部の都市における華僑社会の実態調査をおこなう。

調査には日比野のほか藤原利一郎教授（京都女子大学）、中村孝志教授（天理大学）、船越昭生助手（人文科研）が参加する。できればタイ・南ベ

トナムの華僑社会の比較調査もおこない、台北の台湾省立図書館、香港の香港大学、新亜書院などでの関係文献の収集整理をおこなう。

7. 東南アジア経済における近代化要因の研究
鎌倉昇助教授（経済学部）は39年7～8月、タイ・南ベトナム・ビルマ・マレーシア・インドネシア・フィリピンの各国を歴訪し、経済近代化要因について予備調査をおこなう。すなわち各国政

タイの義務教育は7年。近年ユネスコの勧告までは4年だった。
白のブラウスに紺のスカートのスクールカラー。





“らい”患者の数は約20万。タイの医学にとって大問題だ。“らい病院” “らい村”をつくり患者を隔離している。チェンマイの“らい病院”男子病棟はりっぱなものだった。

府機関や、中央銀行および国連機関で刊行されている経済統計や資料を収集し、同時に問題の所在を確認する。

8. 東南アジアの仏教々団の実態調査

東南アジアにおける仏教を担当する藤吉慈海助手（人文科研）は39年11月から40年2月まで、タイ・ビルマ・カンボジアにおいて、仏教々団の実態調査をおこなう。

東南アジア諸国にひろまっているテーラバーダ仏教の教団とそれをささえるものとの関係を調査し、それらと諸国の近代化との関係を究明しようとするものである。

II. 自然科学部門

自然科学部門の調査計画は、各研究担当者において準備がすすめられているが、そのうち次のものが具体的な検討段階にあり、現地交渉などおこなわれている。

1. 医 薬 班

(1) タイにおける“らい”の実態にかんする疫学的、臨床学的、病理学的調査

西占貞教授（医学部）は、岡田誠太郎助教授（医学部）とともに、タイ国の“らい”の実態調査を、39年11月から40年2月までおこなう。西尾

教授らによる予備調査の結果にもとづくものであるが、タイ厚生省の協力を期待している。

タイの“らい”患者は約20万と推定されているが、そのうち約8万は、“らい”対策部の医師グループ、および国立“らい”療養所が実態を把握し治療をおこなっている。なお10数万の“らい”患者が治療をうけずに放置されているようである。

そのため、本班は、上記のタイの治療活動と協力し、未治療“らい”患者の実態を調査し、あわせて「病型分布」および病理学的特徴を、病理組織学的、電子顕微鏡的に観察研究する。

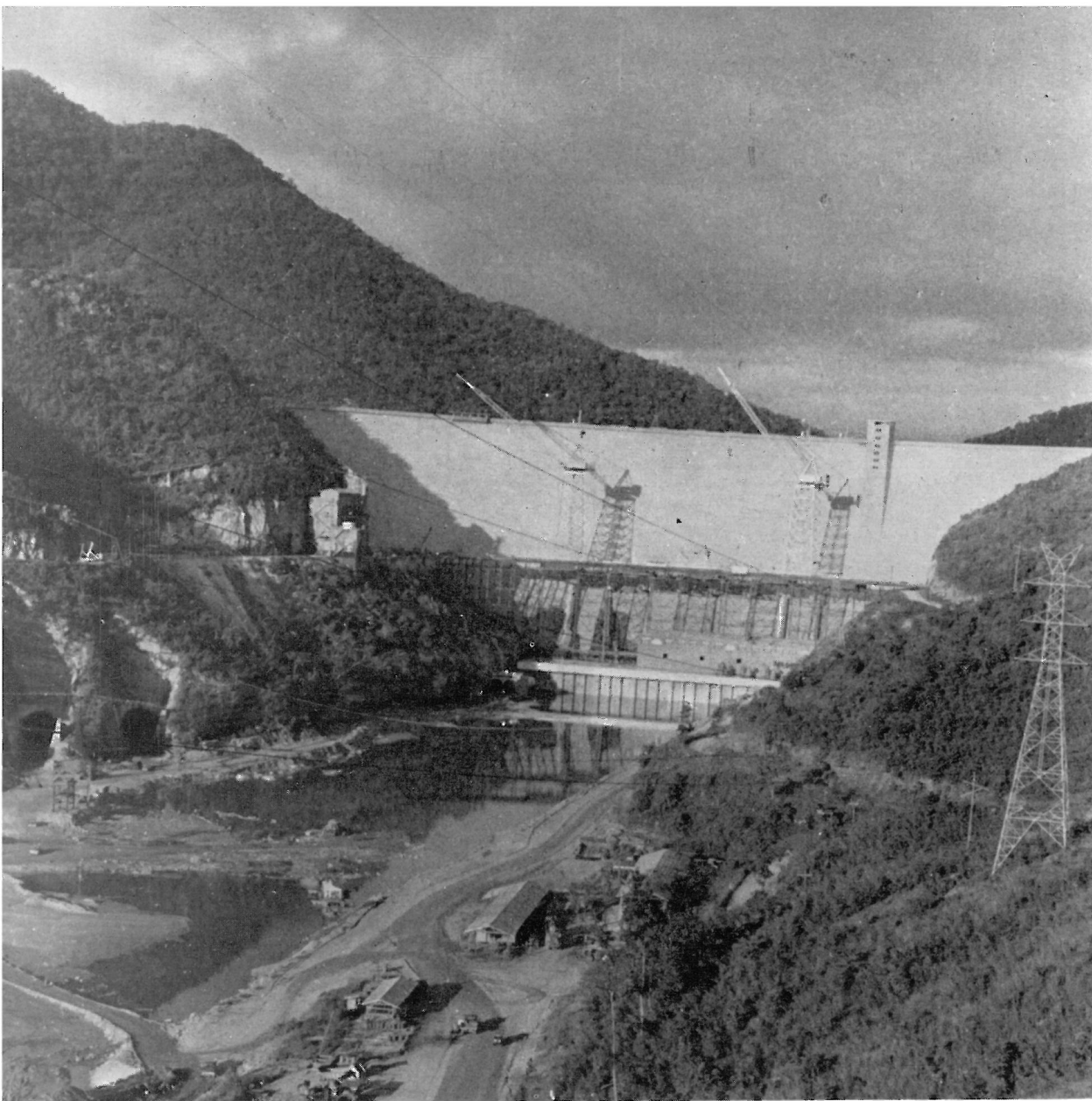
(2) タイにおける結核にかんする予備調査

寺松孝助教授（結研外科）、前川暢夫助教授（結研内科）らは、39年12月から40年2月まで、タイの結核対策の現状を調査する。同国では結核対策が医学界の主要課題となっているのである。

この調査は、“らい”の調査とならんでおこなわれるもので、主として臨床医学的に、結核患者およびその周囲の医学的知識や理解の程度を調査するとともに、結核対策業務にたずさわる関係者の業績を検討し、結核の比較研究をおこなうための基礎資料とする。

2. 地 学 班

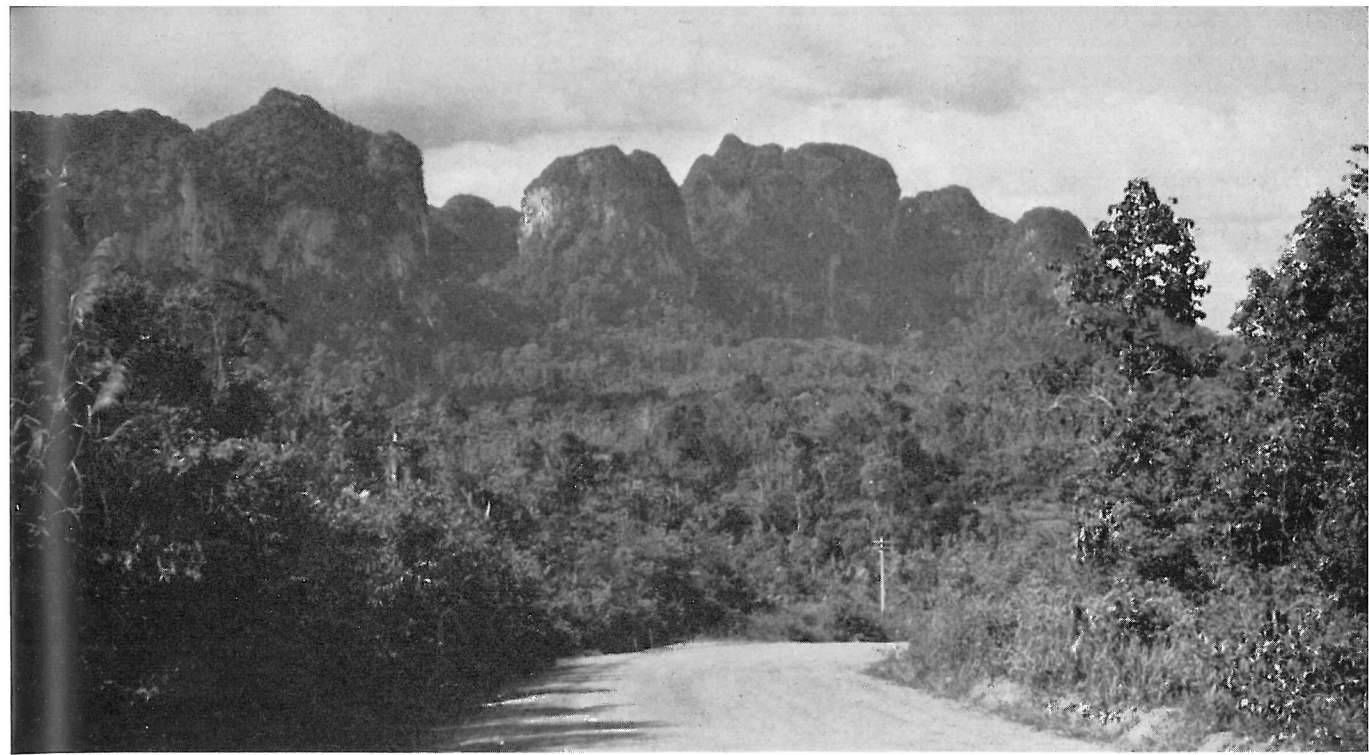
(1) 北部タイの地質鉱物学的調査



1963年8月、メナム河の支流ピン川にヤンヒーダムが完成した。国王の名をとってプミポンダムと命名されたが、発電機8基総出力56万キロワット時の電力をおこし、タイ全土に送り工業発展の基礎とするとともに雨季の出水量を調節し農業水利事業を円滑におこなうことをめざす、いわゆる多目的ダムである。全高152メートルのアーチダムはアメリカの技術、発電機本体はドイツ製、タービンは日本製、送電線工事はオーストリアだという。各国の技術の粋をあつめたものである。



メナム河中流の分水堰チャイナートダムで流量を調節し、下流部の水田における灌漑用水の配分をおこなう。乾季と雨季のはっきりした気候のところで、農業用水を調整することはきわめて重要なことだが、またたいへんむづかしいことでもある。



石灰岩の露頭がそのまま山のかたちになっている。奇怪な山容は単調な平原を旅するものの目をなくさめてくれる。

滝本清教授（工学部）は、吉住永三郎教授（工学部）、鈴鹿恒茂助教授、谷口敬一郎助教授、港種雄講師、入江恒爾講師（工学部）らとともに、39年10月から12月まで、北部タイ、チェンマイ周辺の地質鉱物の調査、物理探査をおこなう。

東南アジアは、アルプス・ヒマラヤ造山帯と環太平洋造山帯との相接する地域にあたる。また複雑な地形と特殊な気候のもとにあり、地学的な研究を要する。ここでまず研究活動の容易なタイ北部の山岳地帯で、地質構造ならびに鉱床の調査をはじめ。

（2）東南アジアにおける非鉄金属資源ならびに製錬にかんする研究

森山徐一郎教授（工学部）は、39年10月、タイ・マレーシア・シンガポールの、主としてスズ鉱の資源、製錬の現況について視察をおこなう。

東南アジアのスズ資源は世界産額の約70パーセントをしめているが、従来はオランダ、英国の技術により開発されてきた。最近わが国の技術による原鉱開発および製錬がおこなわれている。これらについて非鉄製錬学的な調査をおこなう。

3. 農業生産班

（1）マレーシア・南タイの水田土壌調査

自然環境にかんする研究の一部としてタイの水田土壌調査をおこなってきた川口教授は、その成

果を発展させるため40年1月から4月まで、タイおよびマラヤにおいて水田土壌調査をおこなう。久馬一剛助手（農学部）と古川が参加する。

熱帯土壌学にかんする研究はふるくからおこなわれており、膨大な資料の蓄積があるにもかかわらず、土壌型の分類体系がさまざまであるため、土壌型相互の成因論的な異同があきらかでない。これが熱帯における農業技術の交流をさまたげる要因のひとつになっている。成因論的土壌分類の体系化と土壌型相互の関係の位置づけを主目的とし、さらに熱帯における窒素の肥効発現機構をあきらかにする。

（2）東南アジアにおける農業灌漑および排水にかんする調査

富士岡義一教授（農学部）およびこの研究に関連する研究者は、39年10月から12月まで、タイ・カンボジア・マレーシアにおいて、農業灌漑および排水にかんする予備調査をおこなう。

主として土地、水資源の現況ならびに水利開発および灌漑排水にかんする問題点のありかをつきとめようとするものである。

（3）東南アジアにおける広域水利計画にかんする調査

南 勲助教授（農学部）は、39年7月タイの水利配分法およびその施設、水利学にかんする研究機関を視察し、あわせてメナム河の水理特性にかんする予備調査をおこなう。

出版計画 “東南アジア研究”は、本年6月第4号、9月第5号、12月第6号、40年3月第7号発行の予定である。

現地調査からかえたものの中間報告論文を中心に、学外からもおおくの論文寄稿が期待されます。内容の充実をはかる。

第6号は、後述のマラヤ稲作シンポジウムの特集号にあて、マラヤにおける日本稲作技術援助の集大成をおこなう予定である。

また、本年末には“東南アジア研究センター調査研究報告”の第1号（日・英両語版）が公刊される予定である。

本所報は、今後5月末に毎年刊行される予定である。

その他、研究センターの事業内容を公表するため、“要覧”を日英両文で出版する。

交流計画 前年度の研究者交流事業の成果を考慮し、ひきつづき40年3月のアジア学会年次総会および HRAF 委員会に代表者をおくり、東南アジア研究の現状報告を各国と相互に交換しあう。

9月から1年間、オハイオ州マイアミ大学のバジリー教授（政治学）を招聘し、法学部において、東南アジアの政治機構と政治過程に関する特別講義をおこなう。

研究センターにおいては、大学院学生を対象とするセミナーの担当を同氏に委嘱する。

39年秋、マラヤ稲作技術シンポジウムを農林省、

海外技術協力団と共催によりおこなう予定である。コロombo計画による技術援助の専門家として、33年から日本政府がマラヤに派遣した稲作技術者は19名にのぼる。育種部門では、新品種マリンジア (Malindia) の育成に成功し、その他、農業、害虫防除などの部門においても、おおくの成果をあげ、わが国の東南アジア技術援助のうち、組織的におこなわれたものとして注目されている。研究センターは、これら技術援助計画に参加し現地で研究指導にあたった専門家の参加を求め、その成果の集大成をおこなうと同時に、研究センターの今後の研究計画立案に有効な知識と情報との交換をおこなう場をもとうとするものである。

図書資料整備計画 図書資料整備計画として本年度は HRAF の整理に重点をおく。200万枚にのぼるスリップの整理は、研究センターに課せられた今年度の重要な課題のひとつである。現在、京大中央図書館に設けられた HRAF 室で、専門技術者を養成しながら、40年3月末までの整理完了を目ざして鋭意努力中である。4月から公開して研究者の利用に供する予定である。なおスリップは毎年約10万枚ずつ増加するために、HRAF 室はいよいよ充実されるであろう。

養成計画 研究センターでは、研究者養成のためセミナー計画と留学計画をもつ。

研究センターは、現地調査に、専門研究分野に経験のふかいスタッフをもっているのので、東南アジア研究にかんする総合セミナーを9月から開講する。大学院学生を対象とするが、学部学生も聴講することができる。

留学生希望者を大学院学生から募集し、東南アジア地域の大学、あるいは欧米の東南アジア研究をおこなっている大学へ留学させる。東南アジア地域へおくるものには、その国の学生と生活をともにし、言語を完全に習得させる。同時に協同研究をおこなうことによって、その地で真に必要な研究課題を体得することができるであろう。東南アジア研究にふさわしい歴史と実力をもつ欧米の大学におくる留学生には、“地域研究”の方法論を

HRAF 室には、毎日5～6人がつめきっている。200万枚のスリップを整理するのはたいへんだ。箱をあける、スリップをえりわけ、みだし番号にしたがって所定の場所へおさめる。こうした作業によって、1日平均6000枚がかたづけられていく。6月には全体の約四分の一がおわった。





タイ學術研究会議長ネート將軍夫妻とニボン博士は京都大学を訪ずれたときこういった。
 “京都にははじめて来た気がいたしません。バンコックでお会した平沢先生や奥田先生だけ
 でなく、他の先生がたとも古いお知りあいのような気がしてなりません”と。

学ばせ、同時にひろく東南アジアに関心をよせる研究者との交流をはからせる。

留学生希望者の募集は、ひろく全学からおこない、採用には語学とくに英語の表現力を重視し、第一次選考を教養部英語学研究室に依頼した。第二次選考は研究センター主任会議が面接をおこない、東南アジア研究に対する本人の必要性をただした。

38年10月の選考で、前田成文（文学研究科，社会学専攻），桂満希郎（文学研究科，言語学専攻），福井捷朗（農学研究科，植物栄養学専攻），小林一三（農学研究科，農林経済学専攻）の4名が採用された。また、フルブライト奨学生に酒井敏明（文学研究科，人文地理学専攻）を推せんし、採用された。

前田成文はマレー語の習得とマラヤの社会構造の研究のために、マラヤ大学に39年5月から1年間、桂満希郎はタイ語習得とタイ語方言および未調査言語の記述のために、タイ、チュラロンコーン大学に7月から1年間、福井捷朗はタイ語習得と多雨熱帯の水田土壌の研究のためカセツアート大学に6月から1年間、小林一三は“東南アジアにおける経済発展と農業”をテーマに、基礎的トレーニングを受け、インドネシア語の修得と農業開発理論の研究のため米国コーネル大学に1年間、それぞれ出発した。酒井敏明は“東南アジアの人文地理学的研究”のため8月からエール大学に1年間留学する。

おわりに

第1年度事業の実績をかえりみ、第2年度事業計画を再検討してみても、研究センターの今後のありかたについて、学ぶところが少なかった。第1年度にひきつづき第2年度計画もさいわい順調に進行している。

今後さらに研究センターを発展させるために、学内外の研究者の積極的な参加が望まれる。また国際交流を活潑にし、さらに国際的協同研究にまで発展させていかなければならない。

ひろく各界の一層の協力と支援をお願いするしだいである。

泥ぬまにはまりこんでは、さしものトヨタランドクルーザーも動けそうにない。でっかい車をほりおこすのは骨のおれるしことだった。われわれのいく道も決して平坦でないことを知っている。しかしがいの協力と理解の上になって、力強く前進をつづけていく。それがわれわれの信念であり、力の源泉でもある。



東南アジア研究セン

所属機関名	職 名	氏 名	研 究 内 容
京 都 大 学 文 学 部	教 授	泉 井 久 之 助	マラヤおよびインドネシアの諸方言の直接的採録研究を中心とするマライ・ポリネシア諸語の比較言語学的研究
〃	〃	織 田 武 雄	東南アジアにおける村落の研究
〃	助教授	池 田 義 祐	東南アジアにおける家族および村落の研究
〃	〃	棚 瀬 裏 爾	マラヤの社会・文化・宗教等の文化人類学的調査研究
〃	〃	西 田 龍 雄	ビルマ・タイを中心とする東南アジアの諸言語の調査と比較研究
教 育 学 部	教 授	相 良 惟 一	東南アジアの教育制度の比較研究 (近代化と教育の役割)
〃	〃	池 田 進	〃
〃	〃	佐 藤 幸 治	東南アジア地域における仏教(禅)の比較研究
〃	助教授	小 田 武	東南アジア地域における教育内容についての研究
〃	〃	森 口 兼 二	日本人の東南アジア観と東南アジア諸国における日本観
〃	〃	小 倉 親 雄	東南アジアにおける読書の資源と機会の研究
法 学 部	教 授	猪 木 正 道	東南アジアにおける政治組織と政治過程の比較研究
〃	〃	福 島 徳 寿 郎	〃
〃	〃	田 畑 茂 二 郎	東南アジアにおける国際関係
〃	〃	平 場 安 治	東南アジア諸国の比較法的研究
〃	〃	溜 池 良 夫	〃
〃	〃	磯 村 哲	〃
〃	〃	道 田 信 一 郎	〃
〃	助教授	清 永 敏 次	東南アジア諸国における政治組織と政治過程の比較研究
〃	〃	園 部 逸 夫	〃
〃	〃	香 西 茂	〃
〃	〃	高 坂 正 晃	東南アジアにおける国際関係
〃	〃	上 山 安 敏	東南アジア諸国の比較法的研究
〃	〃	龍 田 節	〃
経 済 学 部	教 授	堀 江 保 蔵	東南アジアの経済的近代化要因の研究
〃	助教授	鎌 倉 昇	東南アジアの経済近代化を阻害している事情の研究
理 学 部	教 授	瀬 野 錦 蔵	東南アジアにおける陸水の研究
〃	〃	芦 田 譲 治	東南アジアにおける植物にかんする研究
医 学 部	〃	西 尾 雅 七	東南アジア諸地域における公衆衛生学的研究
〃	〃	藤 原 元 典	東南アジア地域の栄養学的調査
〃	〃	浅 山 亮 二	東南アジアにおけるトラコーマ、失明原因の調査と対策
〃	〃	村 上 仁	東南アジア諸地域における民族精神医学的研究
〃	〃	美 濃 口 玄	東南アジア諸地域における弗素中毒の調査研究
〃	〃	西 占 貢	東南アジアにおける“らい”の実態調査と病理学的研究
〃	講 師	上 野 一 也	東南アジアにおける失明原因の調査とその予防対策
薬 学 部	教 授	木 村 康 一	東南アジアにおける薬用資源、薬業事情、薬学教育の調査
〃	〃	井 上 博 之	東南アジア産薬用植物の化学的研究
〃	助教授	高 橋 三 雄	フィリピンの薬用植物の含有成分の研究
工 学 部	教 授	滝 本 清	東南アジアにおける酸性火成岩にともなう鉱床の研究
〃	〃	松 尾 新 一 郎	東南アジア地域の地下水位とその影響についての研究
〃	〃	吉 住 永 三 郎	東南アジアにおける地下資源の探査
〃	〃	森 山 徐 一 郎	東南アジアにおける非鉄金属資源ならびに製錬の研究

タ ー 研 究 担 当 者 一 覧

所属機関名	職 名	氏 名	研 究 内 容
工 学 部	助教授	鈴 鹿 恒 茂	東南アジアにおける酸性火成岩にともなう鉱床の研究
"	"	谷 口 敬 一 郎	東南アジアにおける地下資源の探査
"	講 師	港 種 雄	東南アジアにおける酸成火成岩にともなう鉱床の研究
"	"	入 江 恒 爾	"
農 学 部	教 授	四 手 井 綱 英	東南アジアの自然環境の研究
"	"	川 口 桂 三 郎	東南アジア諸国の農業立地にかんする基礎調査
"	"	富 士 岡 義 一	東南アジアにおける土地、水資源ならびに農業開発の研究
"	助教授	本 岡 武	ビルマ、タイの農村経済にかんする研究
"	"	堤 利 夫	東南アジアの自然環境の研究
"	"	南 勲	東南アジアにおける広域水利にかんする研究
教 養 部	教 授	柴 田 実	東南アジアの稲米儀礼（稲作農耕民族の民俗調査）
"	"	東 中 秀 雄	東南アジアの局地的地下構造の研究と地下資源の開発
"	"	山 下 孝 介	南方栽培植物の特性とその導入にかんする調査研究
"	"	久 米 直 之	南方植物の発生生理にかんする研究
"	"	吉 井 良 三	東南アジアにおける森林土壌内の生物相
"	助教授	平 野 実	東南アジアにおける陸水産藻類の植物地理学的研究
"	"	尾 崎 雄 二 郎	東南アジアにおける中国語方言の調査研究
人 文 科 学 研 究 所	教 授	岩 村 忍	東南アジアの調査一般
"	"	平 岡 武 夫	東南アジア仏教の研究
"	助教授	日 比 野 丈 夫	マラヤの華僑調査
"	"	吉 田 光 邦	マラヤの村落調査
結核研究所	教 授	長 石 忠 三	東南アジアにおける結核の現状調査
"	助教授	寺 松 孝	"
"	"	前 川 暢 夫	東南アジアにおける結核の疫学、化学療法の研究
兵庫農科大学	教 授	佐 藤 孝	東南アジアにおける畑作の栽培学的研究
京都府立大学	助教授	渡 部 忠 世	東南アジアにおける稲作の作物学的研究
兵庫農科大学	教 授	浜 田 秀 男	東南アジアの野生稲及び栽培稲の生態的並びに分類的研究
岡 山 大 学	"	小 林 純	東南アジアの河川の化学的研究
京都女子大学	"	藤 原 利 一 郎	東南アジアにおける華僑発展史の研究
東京理科大学	"	糸 川 秀 治	薬用資源・薬業事情・薬学教育の調査
竜 谷 大 学	講 師	口 羽 益 生	マラヤ並びにインドネシアの社会構造
京 都 府 立 環 境 衛 生 研 究 所	環境衛生課長	加 藤 彰 郎	インドネシアの環境衛生、風土病と衛生動物との関係
長 野 県 松 本 保 健 所	薬剤技師	加 世 田 正 道	薬用資源・薬業事情・薬学教育の調査
神 戸 大 学	教 授	高 木 太 郎	東南アジアにおける教育制度の比較研究
"	"	水 野 浩 一	東南アジアにおける村落社会の変動過程の比較研究
広 島 大 学	助 手	門 前 貞 三	教育の発達を規定する阻止的要因と促進的要因
大 阪 市 教 育 研 究 所	所 員	山 口 三 郎	東南アジアの教育制度の比較研究
京 都 府 立 医 科 大 学	研究員	正 垣 幸 男	東南アジアにおけるフィラリア、マラリアおよび寄生蠕虫の疫学的調査およびその対策についての研究
天 理 大 学	教 授	中 村 孝 志	南方華僑史の研究
東京大学（東洋文化研究所）	講 師	築 島 謙 三	マライ人村落の自治体制と人倫意識
"	"	山 本 利 雄	東南アジアにおける肺・心臓外科の現状調査

規 程

京都大学東南アジア研究センター規程

第一条 京都大学に東南アジア研究センター（以下「研究センター」という。）を置く。

第二条 研究センターは、東南アジアの総合研究を行い、あわせて東南アジア研究に関する連絡調整および研究資料の収集整理を行なうことを目的とする。

第三条 研究センターに総務部および調査研究部を置く。

2.総務部においては、研究交流計画・研究者養成計画の立案実施および連絡調整ならびに研究資料の収集整理および保管等を行なう。

3.調査研究部においては、人文・社会・自然科学的調査研究計画の立案実施および連絡調整を行なう。

第四条 研究センターに所長を置く。

2.所長は、研究センターの業務を総括し、かつ代表する。

3.所長の任期は、2年とする。ただし、再任をさまたげない。

4.所長は、東南アジア研究センター管理委員会（以下「管理委員会」という。）において選考し、総長が委嘱する。

第五条 研究センターの業務に従事する者は、総長が委嘱する。

第六条 前各条に定めるもののほか、研究センターの運営について必要な事項は、管理委員会の議を経て所長が定める。

附 則

この規程は、昭和38年1月8日から施行する。

京都大学東南アジア研究センター管理委員会規程

第一条 京都大学に東南アジア研究センター管理委員会（以下「管理委員会」という。）を置く。

第二条 管理委員会は、東南アジア研究センター（以下「研究センター」という。）に関する次の事項を審議する。

一 所長の選考

二 規程の制定改廃

三 年次研究計画および事業計画ならびにその報告

四 その他委員長が必要と認めた事項

第三条 管理委員会は、次の各号にかかげる委員で組織する。

一 学部、教養部および研究所のうち関係する部局の長またはこれに代わる教授

二 研究センター所長

2.前項第1号の委員は、総長が委嘱する。

3.第1項第1号の委員のうち部局長以外のものの任期は、2年とする。

第四条 管理委員会は、委員長が招集し、議長となる。

2.前項の招集は、年1回以上行なわなければならない。

3.2名以上の委員から審議事項を示して管理委員会の開催を求められたときは、委員長は、すみやかに管理委員会を招集しなければならない。

第五条 委員長および副委員長は、委員の互選によって定める。

2.委員長および副委員長の任期は、2年とする。

3.委員長に事故あるときは、副委員長が代行する。

第六条 議案は、第4条第3項に定める場合を除き、委員長が管理委員会に付議する。

第七条 管理委員会は、委員の4分の3以上が出席しなければ開会することができない。

第八条 管理委員会の議事は、出席者の3分の2以上の多数で決する。

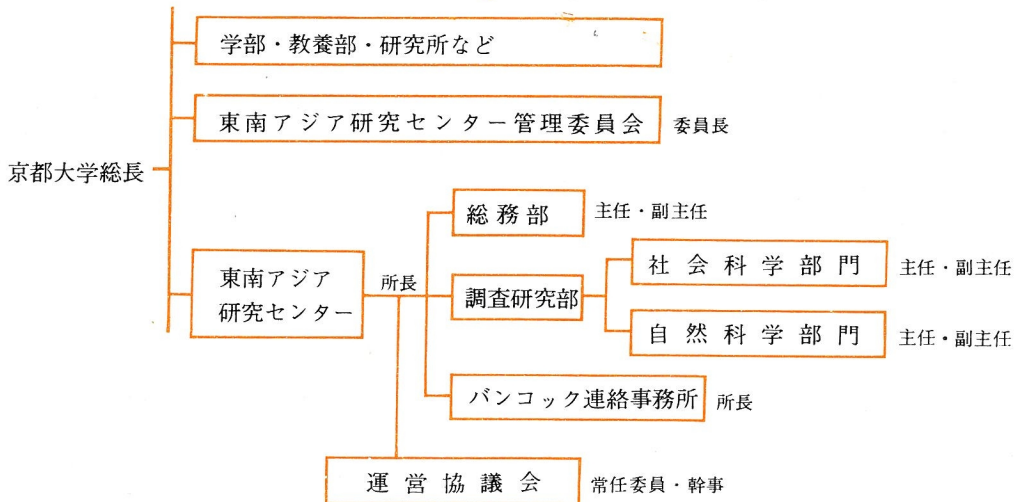
第九条 委員長が必要と認めたときは、委員以外の者の出席を求め、意見を聞くことができる。

第十条 管理委員会の事務を処理するため幹事若干名を置く。

附 則

この規程は、昭和38年1月8日から施行する。

東南アジア研究センター
機 構



東南アジア研究センター 管理委員会

委員長	農学部 長	小林 章
副委員長	人文科研所 長	森 鹿三
委員	文学部 長	井上智勇
〃	教育学部 長	重松俊明
〃	法学部 長	中田 淳一
〃	経済学部 長	堀江 英一
〃	理学部 長	速水頌一郎
〃	医学部 長	堀井五十雄
〃	薬学部 教授	木村康一
〃	工学部 長	藤本武助
〃	教養部 長	柴田 実
〃	センター所長	岩村 忍
幹事	事務局 長	横田 実
〃	庶務部 長	住友 眩
〃	経理部 長	西間木久郎

東南アジア研究センター運営協議会

所長	人文科学研究所教授	岩村 忍
常任委員	文学部 教授	泉井久之助
〃	文学部 教授	織田 武雄 (社会科学部門主任)
〃	教育学部教授	相良 惟一 (総務部副主任)
〃	法学部 教授	猪木 正道 (社会科学部門副主任)
〃	経済学部教授	堀江 保蔵 (総務部主任)
〃	理学部 教授	芦田 讓治
〃	医学部 教授	西尾 雅七
〃	薬学部 教授	木村康一 (自然科学部門主任)
〃	工学部 教授	滝本 清
〃	農学部 教授	四手井綱英 (自然科学部門副主任)
〃	教養部 長	柴田 実
幹事	文学部助教授	棚瀬 襄爾
〃	農学部助教授	本岡 武

昭和39年6月30日現在

目 次

はじめに	1
東南アジア研究センターの成立まで	2
昭和38年度事業の報告	5
研究事業	5
1. ビルマ・タイ地域調査	
2. 東南アジアの華僑にかんする研究の予備	
3. 東南アジアの自然環境にかんする研究	
(1) タイの森林・土壌にかんする調査	
(2) 東南アジアの生薬調査	
(3) タイの水田土壌調査	
(4) タイの医学事情予備調査	
出版事業	10
交流事業	11
図書資料整備研究	11
昭和39年度事業の展望	12
研究計画	12
I. 社会科学部門	13
1. ビルマ・タイ地域調査計画	
(1) タイの村落社会調査	
(2) タイにおける農業技術の改良とその農民層への浸透状況の調査	
2. マレーシア・インドネシア地域調査計画	
3. 東南アジア諸国における政治組織と政治過程の比較研究	
4. 東南アジアにおける教育制度ならびに教育構造の比較研究	
5. 北部タイにおける諸言語の調査	
6. マレーシアの華僑の歴史的社会的研究	
7. 東南アジア経済における近代化要因の研究	
8. 東南アジアの仏教々団の実態調査	
II. 自然科学部門	17
1. 医薬班	
(1) タイにおける“らい”の実態にかんする疫学的、臨床学的、病理学的調査	
(2) タイにおける結核にかんする予備調査	
2. 地学班	
(1) 北部タイの地質鉱物学的調査	
(2) 東南アジアにおける非鉄金属資源ならびに製錬にかんする研究	
3. 農業生産班	
(1) マレーシア・南タイの水田土壌にかんする調査	
(2) 東南アジアにおける農業灌漑および排水にかんする調査	
(3) 東南アジアにおける広域水利計画にかんする調査	
出版計画	20
交流計画	20
図書資料整備計画	20
養成計画	20
おわりに	21
東南アジア研究センター研究担当者	22
東南アジア研究センター規程・管理委員会規程	24
東南アジア研究センター機構図	表Ⅲ
東南アジア研究センター管理委員会、所長、常任委員、幹事	表Ⅲ

京都大学東南アジア研究センター

京都市左京区吉田本町 京都大学内

昭和39年6月30日 発行

